

Title	海道進著 社会主義企業経済学
Sub Title	Economics on socialist enterprise, by Susumu Kaido
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.8 (1961. 8) ,p.711(101)- 716(106)
JaLC DOI	10.14991/001.19610801-0101
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610801-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- (e) J. L. and B. Hammond; The Rise of Modern Industry, 1925, pp. 194-5.
- (4) John H. Clapham; An Economic History of Modern Britain, Vol. II, Free Trade and Steel (Cambridge, 1932) pp. 21-25.
- (5) この問題にかんするすぐれた研究として外池正治氏「英国産業化過程と小工業」は注目すべきである。
- (6) チャールズ・ブースは、さきのようにいっている。「十八世紀にはじまった『産業革命』は、……多くの産業においていまだにおこなわれている。ある産業においては、それは始まってさえないのだ」と (Charles Booth; Life and Labour of the People in London, Ser. 2, v. (1908), p. 120)
- (7) 日本における西洋社会経済史学の研究の動向が、いわゆる大塚史学の人々にみられるように、「封建制から資本主義への移行」

に集中しているのは、この問題が、数年来、世界の学会での一大論点のひとつであり、ブルジョア社会成立の本質的理解のために絶対に必要であるからであろう。しかし資本主義成立期の問題と同時に、現在の時点においては、独占資本主義段階——一八八〇年以後の時期——の研究も、忘れられてはならない。もちろん、生川栄治氏や戸原四郎氏によって、イギリスおよびドイツについてのこの問題にかんする精力的にしてすぐれた研究が出されているが、しかしこれらはいくまでも理論的な研究であり、理論的研究の前提として基礎的な業績ともいふべき社会経済史的研究は、わが国の場合、きわめて例外的でしかない。これは「社会経済史学派」の問題意識にかかわる重要な問題ではなからうか。

(e) Thomas S. Ashton; The Industrial Revolution, 1948, pp. 149-161, 中川敬一郎訳、T. S. アシュトン「産業革命」(岩波書店)一六八頁以下。——一九六一・六・一四——

書評

海道進著『社会主義企業経済学』

平野 絢子

「経済学——すなわちそれぞれの人間社会がそのもとで生産し、交換し、またこれに應じて、それぞれの生産物を分配してきたその条件および形態の学としての経済学——かような広い意味での経済学」は、今後「資本主義的生産方法そのものの内部で作られ、しかもかような生産方法によってはもはや制御されえない・老大な・生産能力が、一つの計画的共同作業のために組織された社会に掌握されて、全社会成員に、その生活とその能力の自由な発展との手段を、たえず増加する程度で保証することをのみ待たれ」つつある社会主義社会において「はじめて創造される」(いずれもF・エンゲルス、林要訳、大月書店版「反デューリング論」七一八頁)。これが、所謂狭義の「経済学」——「封建的な生産形態および交換形態の遺物の批判で始まり、資本主義的な形態によってその置きかえられる必然性を証明し、そのうちに、資本主義的な生産方法やそれに応ずる交換形態やの諸法則……を論述し、最後に資本主義的な生産方法

書評

の社会主義的な批判をもって結論とする」(前掲書七頁)——を前提として、階級の消滅すべき社会主義社会に現われべき「経済学」である、と考えられているところのものである。ところで現実の社会主義社会が最も資本主義の発達した先進資本主義国のうちからでなく、後進資本主義国から・世界資本主義の最も弱き環から・形成されたために(レーニン「帝国主義論」)、古典的な社会主義社会の経済法則の本質規定はそのまま継承されるとしても、現実にはいろいろの理論的課題が続出した。小経営様式・生産手段の小私有の社会主義的組織化である協同組合的所有とコルホーズ企業、コルホーズ企業における労働の社会的性格、社会主義社会における商品生産と価値法則、独立採算制と社会主義企業等がそれに当るが、その説明は未だ十分に行われたとはいえない。

しかしながらそれらを一応措いて所謂「社会主義企業」一般を生産単位として前提とした抽象的な社会主義経済の再生産構造を考え、或いは分析方法をそのまま援用した「社会主義経済学」(所謂価値論争もふくめて)が成立すると同時に、社会主義社会独特のジャンルが存在することがわかる。すなわち「あらゆる従来の生産形態——それが階級対立をなして推移するかぎり——に共通するメカニズム(前掲書一八頁)を分析し、資本主義的生産様式の歴史的独自性を剔抉して「経済学をも永遠の自然法則に帰着させようとする(デューリング氏)」ブルジョア経済学批判体系をうちたてること

を目的とした、所謂「狹義の経済学」においては、何よりも資本主義的生産関係を軸とした社会的総資本の再生産機構(価値視点がその研究対象であった。従ってその対象の外にあった生産力視点が立つ技術学、企業組織、更に個別資本の立場として、ともすれば利潤極大化をめぐる資本家階級に奉仕するものとして位置づけられかねない生産管理・労務管理などが、新しい、生産諸手段が社会に解放され、従って階級の消滅した民衆一般の需要(使用価値視点)に応える計画経済の支配する社会主義社会においては、それ自体新しい経済学の研究対象として現われたからである。たとえば「社会全体のため増進してゆく物質的および文化的欲望を高度の技術に立脚する社会主義的生産のたえまない増進と改善とによって最大限に満たすように保障する」(所謂社会主義経済における基本的経済法則)ためには、「社会的生産を最大限に増大させるため、また生産物一単位あたりの労働支出を減少させるために生産の二つの基本的要素である労働力と労働用具のもっとも合理的な結合の仕方」が研究されなくてはならない。生産過程では生産の専門化、生産構造と配置、技術的ノルマ化の組織、生産期間、設備更新その他の最も妥当な方法、管理と計画化では工場内計画化の原則、技術的経済的計画化、機動的計画化などが対象となるが、その場合「重要な意義をもっているのは、企業の総生産物、商品生産物、労働生産性、賃金水準、基本フォンドと流動フォンドの利用、原価、その他の経済的技術的指数の研究である」という。本書は、著者の前著「社会主義企業

経済学研究」(一九五八年)に続いて完結する、未開拓のその分野「社会主義企業経済学」の方法論的究明に他ならない。
註1 副島種典著「社会主義経済学」(一九五八年)

二

すでに著者は、前著「社会主義企業経済学研究」において、ソ同盟における部門経済学の方法論争について、その方法論争発生の内面的諸条件、部門経済学の体系、方法論争の主要論点、企業経済学の論争点などの一般的説明を行い、更に入ってフロモフ、ゴトロビエル、ガンシタク、カメニツェル、コンドロビッチ、ピンチュウリン、ニキフォロフ、スタドニチェンコ、イーチンの諸見解を系統的に整理した上でそれら「社会主義工業企業経済学」に対する否定的見解とその討論を検討の組上にのせた。そして社会主義企業経済学の対象を、生産関係と客観的合法則性から考察し、社会主義工業企業経済学が、学問として経済科学である(ゴトロビエル他)か、技術的経済科学である(チメリヤノフ他)か、諸説をその論争の過程で整理し、一般的結論を導いた。そこでは次のように言われる(少し長いが引用する)。「社会主義企業経済学研究」二四〇頁以下。

「社会主義企業経済学は、国民経済全体や特定の産業部門全般の社会的生産諸関係を研究する政治経済学や部門経済学によって一般的にしかあるいは部分的にしか規定づけられない、またはまったくふれられない企業内部の構造的性質、管理や組織の細部を研究する。

このことは政治経済学と部門経済学と企業経済学との研究内容における差異を示すとともに、企業経済学の学問的成立に対する独自の積極的根拠を与える。又「社会主義企業経済学は、社会主義企業一般における生産関係の側面の特徴と本質を究明する」。従って「それは資本主義企業一般の生産関係との原則的な差異性、歴史的特殊性、歴史的本質を明らかにする」ものである。それ故「社会主義企業における経済的諸現象の内部を貫徹している運動法則・客観的合法性」がその対象となることはいうまでもない。そこで著者としてその学問的性格に(一)経済科学、(二)法則科学、(三)歴史科学という本質規定を与えられるわけである。

このように社会主義企業経済学の研究対象、研究内容、研究方法、学問的性格など説明が主として社会主義工業企業経済学との関連でなされた前著に対し、その後続編として社会主義工業企業経済学の補完と、このような論理の展開系列において残されていた社会主義農業企業経済学と社会主義商業企業経済学とについて方法論的説明がなされたのが本書「社会主義企業経済学」(一九六一年三月)なのであった。第一編社会主義企業経済学はサクサガンスキー、カメニツェル、コンドロビッチ、ピンチュウリンの「社会主義工業企業の組織と経済にかんする科学」の内容・更にその応用科学の検討。第二編は社会主義農業企業経済学、社会主義商業企業組織学の成立とその内容をめぐる諸見解(ゲー・ロマンチェンコ、トニチン、アー・ロマンチェンコ、コレスネフ)とその批判に充てられている。更に

第三編社会主義商業企業経済学では、社会主義商業企業経済学と社会主義商業経済学との差異と前者の成立の根拠、その「組織と技術の学問」をめぐる論争が扱われている。

三

本書の第一の、そして主要な意義が、政治経済学(所謂社会主義経済学或いは原論に当る)、部門経済学(社会主義工業経済論、農業経済論、商業学等各論)に対して社会主義経済において新たな体系をもって現われた社会主義企業経済学なる分野を方法論的に確定しようとしたことにあることはすでに述べた如くである。「社会主義企業経営の四〇年にわたる歴史的経験をもつソ同盟においても、社会主義企業経済学の方法論的体系的究明はいまだ統一的形式で公刊されてはいない」(序文)とすれば、自由なロシア語の駆使に支えられるその主要な論文の体系化された整理、紹介、吟味とその検討の一応の完結は、我が国における社会主義企業経済学発展の礎石とも又その水準の措置ともなるであろう。それは又社会主義経済における一般的客観的合則性(これは社会主義経済学の対象である)の研究の発展と関連して発展すべき社会主義企業に固有の特殊の合則性の研究として、又その統一的理解に立つ規定づけとして、前者の研究の深化・体系化の完成にまつところも多く、又それぞれ紹介され吟味された対象規定、研究内容とその批判との異った論理系列(単に異った結論にとどまらず)の体系化が待たるべきではあっても、

我々はこの極めて豊富な水準の高い、そして整理吟味された理論群の提示に対し、吸収し思考する意欲を新たにせざるをえないのである。その問題は基礎的である故又余りにも多様であるので以下関心を特に強めた点についてふれることにする。

社会主義企業経済学を体系化しそれを貫く論理の経済学としての性格並びに社会主義経済学との関係について。

社会主義企業経済学の対象ないしその学問的成立の必然性は、前著と本書とを通じて著者が一貫して追求された中心点であり、かの否定的諸見解(本書についていえばゲー・ロマンチェンコ、ブー・ロマンチェンコ)にも拘らず読者の多くはすでに本稿一、二で述べた社会主義経済学の基本的特質により、著者の主張される諸点を納得し、その存立の妥当性を受入れるかと思われる。すなわち、「社会主義の一般的な経済法則は政治経済学の基本的な対象である」(三二頁)がそれは社会主義経済一般に関する客観的合法則性の研究であり、又部門経済学の対象は当該部門(工業、農業或いは商業)全体に関する合則性であって社会主義企業のもつ「経済的な特質」に基づくそれ自体の特殊具体的合則性の検討こそ社会主義企業経済学の分野である。それは、それだけみれば「法則科学」或いは「理論科学」又「抽象科学」(これらの概念の再検討は必要であろうと思われる)に属する領域として部門経済学に含まれるようにみえるが、実はその「研究内容が具体的であること」によって抽象的な政治経済学とことなっている。すなわち分業の方法、労働生産性向上の

方法、賃金組織の合理的方法、ノルマの決定方法、生産組織の合理的な方法、労働組織の科学的な方法、原価引下げの方法など(二六頁)。又この「社会主義企業における経済現象の背後を貫徹している客観的運動法則の究明」(そしてそれは総体として部門全体から把握される一般的性格から区別される)が「社会主義企業の技術的応用的問題の合理的な解明のための前提条件であり、この合則性の把握によって応用的問題の科学的解決が可能になる」(二七頁)点においても。更にいえば「社会主義工業企業の活動全部が一般法則のみですべて解明しつくされるものではない」(三三頁)ので、その「一般法則以外のそれらの個別的部分的な特殊の諸法則」、「企業独自の合則性」(同頁)とそれに基づく「社会主義工業(農業)企業に固有の発展の合則性」(三四頁)が対象である。「企業経営には生産面以外で作用する経済的合則性、経営の諸原則があり」、「社会主義企業の経済的運動法則はたんに生産の経済的合則性につきるものではなく、その他の組織、構造、職能上における固有の合則性も又研究対象となる」(三七―八頁)以上、所謂政治経済学、部門経済学という

ジャンルとは別な分野が社会主義企業経済学という「科学」(特有の対象と方法をもつもの)の成立を必然化する、というのである(カメニツェル、コントロピッチ、ピンチュウリンの意見を著者は同意し、主張の一部内容とされたと考える)。すなわち所謂理論経済学としての社会主義経済学(一参照)と経営学範疇に属する諸論の具体的統一と技術学の援用を保有するような、そしてそのいずれもその

論理体系としては凡てをふくみえないような、社会主義経済特有のジャンルの要請する論理体系の学としての成立根拠の解明である。

しかしながらその学問的成立の容認の上で社会主義企業経済学を独自の科学として体系づけ、それを貫く論理ないしその論理の経済学としての性格が、これ程までの諸見解の紹介・整理を通じてなされた著者の存立の主張の中からかすんでみえるのは、新しいジャンルにおける「学の統一的体系化の未成熟」による未確立のためなのであろうか。たとえば「社会主義農業企業経済学を部門経済学である農業経済学から分離することは不必要、不自然なこと」であり、「部門はその構成要素である企業の機械的な単なる結合体ではなく、企業の組織的な統一体であって、部門の発展の合則性は同時にその部門の個々の企業にも作用し、その発展の合法則性ともなっている」(四二頁)というゲー・ロマンチェンコ説に対して「国民経済の特定の部門の発展法則とは別に、企業の発展の経済法則がある」(傍点引用者)とすれば、その経済法則は、所謂社会主義経済学ないし経済理論の対象でないとしていかなる「分析のメスとしての方法論」によって扱われるのか、たしかにソフォーズとコルホーズのそれぞれの企業の発展の様式は、社会主義農業一般の問題として同一視することは出来ないが、その発展の「経済学的分析」のためであれば、あたかも資本主義社会における独占的大企業、中小企業、企業以前の家族労作の小経営にそれぞれ独自の発展を許しながら、それを分析するメスは「資本論」体系によって与えられた資本の論

理一般の体系的適用そのものであったと同様な事情が存在する筈ではないのか。したがってその「側面」ではなく当該企業、たとえば食料品生産企業とか、製鉄企業、農業企業でいえば牧畜企業それ自体の構造分析との関連で前記のような独自のジャンルを考えると、社会主義的経営学の経済学的分析視角ともいうべき仕方の分析のメスとして想定すべき論理体系は如何なるものか、これだけの問題の設定ないし研究対象の限定でも十分な認識がえられないような気のするのは何故であらうか。それは一つは社会主義企業の経済学的解明、とくに社会主義的独立採算制の歴史的性格をめぐる理論づけ、又国営企業に対するコルホーズ企業の性格の検討が十分になされ、資本主義企業に対する対比が、社会主義経済の体系的理論的分析の中で位置づけられていないところからくるのではないか。すなわち、この著者のいわれる、社会主義経済にかんする政治経済学領域における社会主義企業の経済理論的解明から社会主義企業経済学の経済学的分析は出発すべきだし、更に「社会主義農業企業経済学」は社会主義経済における農業部門の位置の確定(農業経済学(すなわち部門経済学)へ資本主義経済におけるそれと異つて、)を理論的基盤として持つていなくてはならない。従ってそれらの関係が抽象的に前提されているであろうとしても、それなしに研究対象の設定がなされ、学として成立の可否が「科学論」として行われるところに、その方法論の具体的分析のメスとしての論理が肉化して認識されにくい理由の一端があるのではないか。更にこの問

題とかんれんして「社会主義企業組織学」の問題があるが、紙数の都合で割愛することとした。

(経営学叢書14、森山書店、A5、一八五頁、四八〇円)

白杉庄一郎著 『独占理論の研究』

井村喜代子

本書は白杉庄一郎氏が過去数年間にわたって発表されてきた多くの諸論文に、二つの覚え書とかなりの付註をくわえて出版されたものである。

まず本書の構成をしめすところのようである。

第一章 独占資本主義のもとでの剰余価値の法則。

第二章 異説と批判に答えて(平瀬巳之吉氏、重田澄男氏にたいする反批判)

第三章 独占利潤の差額地代的性格に関連して(宇野弘蔵氏、向坂逸郎氏の所説の検討を中心として特別剰余価値、差額地代の考察)

第四章 最近における独占肯定の諸理論(シュムペーター、ドラッカー、ギャルブレイスの独占論の批判)

ことはできないとされる。白杉氏によれば、独占利潤の基本的部分は、あくまでも、独占資本それ自身の生産過程に基因するものとして把えるべきものである。

なぜなら、もし独占利潤を流通過程を通じての収奪によるものとして把えるならば、「独占利潤は、利潤一般の場合と異なり、剰余価値の法則の支配をうけないことになるであろう。そういう見方は、独占価格を価値法則から絶縁する見方に相即する」(三九頁)からである。

さらにまた、「独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあることが明確にされていないと、独占資本主義の流通主義のならびに帝国主義的な寄生と頽廢だけが一面的に強調されて、その反面においてそれがその傾向にもかかわらず生産力を進歩させることにより社会主義を準備しつつある側面が軽視されることになりがちである」(二頁、傍点白杉氏)からである。独占段階においても独占は生産力の向上を促す面を強くもっているということ、これが白杉氏のいま一つの問題意識である。このような問題意識に強く支えられて、以下のごとき特徴ある独占利潤の本質論が形成されていったのである。

X X X

独占利潤の本質、源泉にかんする白杉氏の特徴ある見解は、つぎのごとき諸命題からなりたっている。

(1) 工業生産においても、生産量が社会の欲望に適合しているか

書評

(既発表論文の一部については、すでに遊部久蔵氏、平瀬巳之吉氏、重田澄男氏等による批判が行なわれており、本書には、それらにたいする白杉氏の解答もふくまれている。)

さて、本稿では全体の紹介はさけ、独占利潤の本質、源泉にかんする白杉氏の見解の特徴を紹介・検討することに主眼をおきたい。なぜなら、本書における独占理論の研究といわれるものは、いわば独占利潤の本質、源泉の原理的解明であり、諸学説の検討、批判ももっぱらこの視点から行なわれているため、本書全体の特徴や意義は、ひとえに独占利潤の本質にかんする白杉氏の見解の特徴や正当性の如何にかかっていると思われるからである。

X X X

白杉氏が独占利潤論の展開を意図されたゆえん、その展開の基礎にある問題意識は、つぎのような従来の見解にたいする批判にある。

第一は、独占的超過利潤を、「生産過程的搾取にもとづく独特の源泉をもつ」(本書四六頁)ものとして把えなければならぬというところである。従来、一般には独占利潤の形成を、独占価格によって、労働者、独占化されていない生産部門の資本家、小商品生産者、あるいは植民地・従属国の生産者や労働者を収奪することとして説明する傾向が支配的であったが、これにたいして白杉氏は、このような流通過程を通じての収奪が独占利潤の一部をなすことは明らかであるが、それを独占利潤のすべて・独占利潤の本質とみなす

ぎり、短期的には、限界的な「諸条件のもとで生産される商品の個別的価値にむかって、同種の商品を生産するすべての生産者の個別的価値が平準化される。いいかえると、ここでは平均原理ではなくて限界原理が支配する。そして限界以上の生産諸条件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で、一種の『虚偽の社会的価値』が帰属する。」(一七頁)(この限界原理の支配といわれるものの内容は、後に指摘することく不明確である。)このかぎりでは、農業において、差額地代という形態で「虚偽の社会的価値」が発生するのと異ならない。

(2) 自由競争の支配的な段階においては、農業生産物以外の一般商品では、優秀な生産方法の普及にともない、特別剰余価値は消失するため、特別剰余価値は個別的・経過的なものである。

しかしながら、生産方法の革新による生産設備の巨大化にともない、優秀な生産設備の導入が制約され、競争が制限されるようになると、「新しい生産方法にもとづく特別剰余価値は固定せしめられる傾向があり、それによって特別剰余価値は独占的剰余価値となる。相対的剰余価値の生産過程に見られる特別剰余価値の生産は、新しい生産方法を一時的に独占することによって可能であったのであるが、独占的剰余価値の生産はこの一時性を止揚し、特別剰余価値の生産を固定するところに成立する。」(二七頁、傍点白杉氏。)

「独占利潤は基本的には、地代とおなじく、特別剰余価値の固定し